

進めよう地方公会計改革

公明党行政改革推進本部の公会計委員会(竹谷とし子委員長=参院議員)は先週、国会内で地方公会計勉強会を開催。全国から多くの地方議員が参加し、公会計について詳しい3人の専門家が講義し、活発な質疑応答も行われた。ここでは、講義の要旨をまとめた。

党公会計委員会の勉強会から

東洋大学経済学部教授

根本 祐二 氏



「省インフラ」で負担の軽減図れ

公会計は何のためにあるのか。これを知らないと、真に必要な分析はできない。企業は、会計を精査し内部管理を行い、経営戦略を立て市場調査をして業績を上げる。だが、国や地方自治体にはそうした仕組みがない。

ヤー！破断、道路陥没などの事故が各地で相次ぎ、死者も出てきている。危険性は高いが、高まってきている。インフラを更新して替えるためにかかる費用を試算すると、50年にわたって毎年8・1兆円が必要となるが、これを捻出するのは非常に困難だ。20年以降、更新時期のピークが訪れるが、どうするか。社会保障の予算を削れば、医療などのサービスは当然低

下する。借金を増やせば財政は破たんする。増税すれば住民は負担増におびえる。いずれも無理がある。今の機能をできるだけ維持しつつ、負担を最大限に減らす「省インフラ」に向かうしかない。例えば、病院、文化ホール、大型体育施設などの公共施設は、他の自治体と分担して「広域化」を図る。学校や児童館、公民館などは、中核施設に集約し「多機能化」を図る。公営住宅や集会所は、民間施設を利用して補助する「ソフト化」を図る。こうし

た「3階層マネジメント」が有用だ。そして余剰となった施設は、売却や他の用途に活用することができる。千葉・市川市では、老朽化した中学校の建て替え時に、公会堂や保育園を併設。ケアハウスやデイサービスセンターも整備した。道路や橋、河川なども民間活力を用いて、予防保全をしているような先進例も各地にある。今なら切り替えが可能だ。

内閣府が1回公表している国民経済計算によると、政府の財政は非常に厳しいが、民間を合わせると約3000兆円の純資産があることが分かる。企業や個人事業を含む家計部門も、全体として健全だ。民間まで広げて見ると、これだけの力がこの国にはある。これをどれだけ結集できるかがカギといえよう。

民間との連携で地方の新時代を

地方公会計研究センター代表理事

浅田 隆治 氏



要になるのは2933億円、年平均では73億円に上った。この市の人件費は年148億円なので、その半分に相当する。現在、耐震補強や道路拡張、下水道整備など新規のインフラ整備に63億円かけているが、これをやめても更新費用は捻出できない。

また、税収や補助金などの歳入と歳出の財政構造が、現在と変わらない前提で計算すると、40年後の地方債残高は現在の3倍となり、50年には1467億円の資金不足状態に陥る計算だ。

人口約80万人のある政令指定都市ではどうか。同じように試算してみると、40年後には4480億円不足し市債残高は7435億円になるとい

東京近郊にある人口十数万人の市を例に、所有する建物や道路などの公共資産が耐用年数を迎えて、建て替えなど

の更新を行うとどうなるか、費用を試算してみた。現状を全て維持する前提で計算すると、今後40年間で必

要になるのは2933億円、年平均では73億円に上った。この市の人件費は年148億円なので、その半分に相当する。現在、耐震補強や道路拡張、下水道整備など新規のインフラ整備に63億円かけているが、これをやめても更新費用は捻出できない。

また、税収や補助金などの歳入と歳出の財政構造が、現在と変わらない前提で計算すると、40年後の地方債残高は現在の3倍となり、50年には1467億円の資金不足状態に陥る計算だ。

人口約80万人のある政令指定都市ではどうか。同じように試算してみると、40年後には4480億円不足し市債残高は7435億円になるとい

将来計画立案へ財務諸表整備を

公認会計士

川口 雅也 氏



だからこそ、財政は今という状態で真に必要な投資は何かについて、十分な説明がますます必要になってきている。

政府も昨年の骨太の方針で、公会計を財政の「見える化」の推進と公共資産の量・質の見直しのための、地方自治体の経営改革を進める「基礎インフラ」と位置付け、改革を求めている。

総務省が今年4月をめどにまとめる新地方公会計制度の考え方は、①地方公共団体の

政府主導の大胆な金融緩和策は、デフレからの脱却へ高い効果を生んでいる。景気対策として機動的な財政出動政策が取られているが、直間

する巨額の財政赤字問題から目を背けてはいけない。財政健全化は国・地方自治体とも急務だ。一方で、インフラの更新問題は差し迫って

政府も昨年の骨太の方針で、公会計を財政の「見える化」の推進と公共資産の量・質の見直しのための、地方自治体の経営改革を進める「基礎インフラ」と位置付け、改革を求めている。

総務省が今年4月をめどにまとめる新地方公会計制度の考え方は、①地方公共団体の

と、国債整理基金会計で必要な借金をして、毎年1200億円もの利払いをしてきたことが分かった。

竹谷とし子委員長あいさつ

役所の意識変える武器に

会計制度を変えれば全てがすぐに変わるわけではないが、役所の意識を大きく変える武器になる。

公明の推進で東京都が発

入したことで、1兆円の隠れ借金があることが判明。すると、金利の高い時代に買って塩漬け状態だった土地を切り売りするなど都庁が真剣に取り組み、1年ほ

ど赤字が解消された。1000兆円を超える膨大な借金を抱える国も実施すべきと訴えているが、なかなか進まない。そこで、国の財務書類を精査して

公明党が先頭に立ち、各地で公会計改革を進めてい



勉強会であいさつする竹谷参院議員(6日、参院議員会館)

生主義・複式簿記会計を導

入したことで、1兆円の隠れ借金があることが判明。すると、金利の高い時代に買って塩漬け状態だった土地を切り売りするなど都庁が真剣に取り組み、1年ほ

ど赤字が解消された。1000兆円を超える膨大な借金を抱える国も実施すべきと訴えているが、なかなか進まない。そこで、国の財務書類を精査して

公明党が先頭に立ち、各地で公会計改革を進めてい

たきたい。